

新変額個人年金保険
投資型年金 グッドステージ
2016年度（平成28年度）特別勘定の現況

●投資環境(2016年度)

日本株式市場

日経平均株価は、期初16,758円で始まりました。4～6月は、円高進行による企業業績の悪化懸念から軟調に推移し、6月の英・国民投票でEU離脱派が勝利すると、同株価は一時14,952円まで下落しました。その後は、円高の一服や堅調な海外株式市場を背景に、同株価はやや持ち直しました。11月の米大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、積極的な財政政策への期待からグローバルにリスク選好的な姿勢が強まり、外国為替市場で円安ドル高が進行したことも支えられ、同株価は19,000円台まで上昇しました。1～3月では、同株価は高値圏で概ね横ばい推移となりました。期末の日経平均株価は18,909円でした。

外国株式市場

米国のS&P500は、期初2,059で始まりました。6月の英・国民投票でEU離脱派が勝利すると、同株価は一時2,000まで下落しました。但し、底堅い企業業績に支えられ株価の戻りも早く、7～10月は概ね2,100～2,200のレンジで推移しました。11～3月は、米・大統領選でトランプ氏が勝利し、経済政策への期待が高まったことから、同株価は3月に2,395まで上昇、期末のS&P500は2,362でした。

また、英国のFTSE100は、期初6,174で始まりました。6月までは概ね横ばいで推移しましたが、英・国民投票でEU離脱派が勝利し、ポンド安が進行したことを好感し、株価は上昇しました。11月以降はグローバルにリスク選好的な動きとなったことにも支えられ、株価は3月には7,429まで上昇、期末のFTSE100は7,322でした。

日本債券市場

10年国債利回りは、期初-0.03%で始まりました。4～7月は良好な需給環境に加え、日銀の追加緩和期待から同利回りは7月に-0.29%まで低下しました。同月、日銀は国債買入れ増額やマイナス金利深掘りを見送ったため、8月に同利回りは-0.04%まで上昇しました。9月に日銀が長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策を導入し、10年国債利回りをゼロ%程度に誘導する方針を示したため、同利回りは10月まで概ね-0.05%程度で概ね横ばい推移となりました。11月の米・大統領選でトランプ氏が勝利して以降、米長期金利が大幅に上昇したことや、日銀の国債買入れオペを巡る不透明感から、同利回りは2月に0.12%まで上昇しました。但し、日銀は指値オペにより更なる金利上昇を容認しない姿勢を示したため、同利回りは低下に転じ、期末の10年国債利回りは0.07%でした。

外国債券市場

米10年国債利回りは、期初1.77%で始まりました。英・国民投票でのEU離脱派の勝利をうけて、同利回りは7月上旬に1.36%まで低下しました。11月に米・大統領選でトランプ氏が勝利すると、積極的な財政政策への期待が高まり、米国経済の加速や米FRBの利上げペースの早まりが意識され、同利回りは3月に2.63%まで上昇しました。その後は、トランプ大統領の政策への不透明感から同利回りはやや低下し、期末の米10年国債利回りは2.41%でした。

また、ドイツ10年国債利回りは、期初0.15%で始まりました。ECBの金融緩和が長期化するなか、英・国民投票でEU離脱派が勝利すると、同利回りは-0.19%まで低下しました。10～12月は、欧州経済の回復や、米大統領選後のグローバルな金利上昇をうけ、同利回りは12月に0.40%まで上昇しました。1～3月は、仏大統領選を巡る不透明感や、ECBの金融緩和姿勢を巡る思惑から、金利は上下する局面もありましたが、期末のドイツ10年国債利回りは、0.33%でした。

外国為替市場

ドル円相場は、期初1米ドル＝112.50円で始まりました。4月の日銀の追加緩和見送りや6月の英・国民投票でのEU離脱派の勝利をうけ、8月には1米ドル＝100円程度まで円高ドル安が進みました。11月の米・大統領選でトランプ氏が勝利すると、12月には118円程度まで円安ドル高が進みました。但し、1～3月は、トランプ大統領の政策への不透明感からやや円高ドル安傾向となり、期末は1米ドル＝111.89円でした。

また、ユーロ円相場は、期初1ユーロ＝128.04円で始まりました。英・国民投票でEU離脱派が勝利すると、欧州の政治・経済への懸念から7月には111円程度まで円高ユーロ安が進みました。11月以降は、米・大統領選でトランプ氏が勝利したことをうけてリスク選好的な動きとなり、12月には123円程度まで円安ユーロ高が進行しました。1月以降は、欧州政治リスクへの懸念からやや円高・ユーロ安傾向となり、期末は1ユーロ＝119.47円でした。

●運用実績の推移および運用方針

- | | |
|-------------|---|
| ①当期の運用実績の推移 | 各特別勘定の運用状況をご参照ください。 |
| ②当期の運用方針 | 当社は、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。 |
| ③今後の運用方針 | 当社は、今後とも、各特別勘定の運用方針および管理運営方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。 |

当社は2016年度決算(決算日：2017年3月31日)を行いました。当資料は2016年度の運用状況をご報告するものです。
4ページ以降は特別勘定レポート(2017年3月末現在)からの抜粋となります。最新の運用状況は当社ホームページにてご確認ください。



400401

●特別勘定資産の内訳(2016年度末)

(単位：百万円)

区分	金額			
	日本株式 (A)	日本株式 (B)	日本株式 (C)	日本株式 (D)
現預金・コールローン	495	72	7	49
有価証券	30,633	3,476	281	714
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	30,633	3,476	281	714
貸付金	-	-	-	-
その他	330	7	2	0
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	31,459	3,555	291	764

※単位未満切捨て

(単位：百万円)

区分	金額			
	世界株式 (A)	世界債券 (A)	世界バランス (A)	マネー (A)
現預金・コールローン	51	30	17	1,099
有価証券	2,357	2,642	976	544
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	2,357	2,642	976	544
貸付金	-	-	-	-
その他	35	5	2	1
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	2,444	2,678	996	1,646

※単位未満切捨て

●特別勘定の運用収支状況(2016年度)

(単位：百万円)

区分	金額			
	日本株式 (A)	日本株式 (B)	日本株式 (C)	日本株式 (D)
利息配当金等収入	3,558	193	2	40
有価証券売却益	-	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-	-
有価証券評価益	12,107	759	13	160
為替差益	-	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-	-
その他の収益	-	-	-	-
有価証券売却損	-	-	4	-
有価証券償還損	-	-	-	-
有価証券評価損	12,228	558	0	150
為替差損	-	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-	-
その他の費用及び損失	-	-	-	-
収支差額	3,437	393	10	49

※単位未満切捨て

(単位：百万円)

区分	金額			
	世界株式 (A)	世界債券 (A)	世界バランス (A)	マネー (A)
利息配当金等収入	241	295	62	-
有価証券売却益	-	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-	-
有価証券評価益	1,177	678	283	-
為替差益	-	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-	-
その他の収益	-	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-	0
有価証券償還損	-	-	-	-
有価証券評価損	990	1,135	317	0
為替差損	-	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-	-
その他の費用及び損失	-	-	-	-
収支差額	427	-160	29	0

※単位未満切捨て

●有価証券の売買状況(2016年度)

(単位：千口、千円)

特別勘定の名称	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
日本株式 (A)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA2	-	-	5,648,396	7,038,125
日本株式 (B)	ダイワ・バリュー株・オープンVA (底力VA)	21,695	38,000	876,620	1,302,215
日本株式 (C)	ドイツ・ジャパン ファンドVA	93,948	123,200	156,908	210,352
日本株式 (D)	ダイワ・ジャパン・オープンVA (D.J.オープンVA)	45,134	69,300	182,432	238,019
世界株式 (A)	大和住銀/T. ロウ・プライス 外国株式ファンドVA	21,639	49,000	246,357	338,584
世界債券 (A)	ブラックロック・ワールド・ボンド・ファンドVA	29,890	47,000	733,328	846,026
世界バランス (A)	フィデリティ・バランス・ファンドVA2	-	-	158,173	184,055
マネー (A)	マネー・オープン	-	-	99,137	100,020

※単位未満切捨て

●保有契約高(2016年度末)

(単位：件、百万円)

項目	件数	金額
新変額個人年金保険 グッドステージ	4,144	43,403

※単位未満切捨て

●特別勘定の内容

特別勘定の名称	銘柄	運用会社	資産運用関係費用(年率)*1
日本株式 (A)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA2	フィデリティ投信	1.3284% (税込) 程度
日本株式 (B)	ダイワ・バリュー株・オープンVA (底力VA)	大和投資信託	1.2852% (税込) 程度
日本株式 (C)	ドイツ・ジャパン ファンドVA	ドイツ・アセット・マネジ メント	1.3068% (税込) 程度
日本株式 (D)	ダイワ・ジャパン・オープンVA (D.J.オープンVA)	大和投資信託	1.2852% (税込) 程度
世界株式 (A)	大和住銀/T. ロウ・プライス外国株式ファンドVA	大和住銀投信投資顧問 投資顧問:T.ロウ・プライス・ インターナショナル・リミテッド	1.458% (税込) 程度
世界債券 (A)	ブラックロック・ワールド・ボンド・ファンドVA	ブラックロック・ジャパン	1.0584% (税込) 程度
世界バランス (A)	フィデリティ・バランス・ファンドVA2	フィデリティ投信	1.3284% (税込) 程度
マネー (A)	マネー・オープン他	大和投資信託	各月ごとに決定*2

*1 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。

また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、ご契約者はこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

*2 各月の前月の最終5営業日における無担保コール翌日物レートの平均値に0.54 (税込) を乗じて得た率とします。ただし、当該率が年0.972% (税込) を超える場合には、年0.972% (税込) の率とします。

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2001年11月1日

【資産分類】日本株式

【運用方針】

日本の株式の中で、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

【投資対象となる投資信託】

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA2

■ユニットプライスの推移



■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位: 百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	495	1.6%
有価証券等		
フィデリティ・日本成長株・ ファンドVA2	30,633	98.4%
その他	-	-
資産合計	31,129	100.0%
負債合計	-	-
純資産総額	31,129	100.0%

	ユニットプライス	前月比
2014年 3月31日	126.92	-
2016年 3月31日	143.26	6.81%
4月30日	142.18	-0.75%
5月31日	147.97	4.07%
6月30日	136.97	-7.43%
7月31日	143.22	4.56%
8月31日	139.12	-2.86%
9月30日	141.20	1.50%
10月31日	147.12	4.20%
11月30日	150.59	2.36%
12月31日	154.34	2.49%
2017年 1月31日	156.17	1.19%
2月28日	155.71	-0.29%
3月31日	156.46	0.48%
3ヶ月変化率		1.37%
6ヶ月変化率		10.81%
1年変化率		9.21%
3年変化率		23.27%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA2の基本情報

【運用会社】フィデリティ投信

【運用対象】日本株式

【ベンチマーク】TOPIX (配当金込)

【投資の基本姿勢】

①個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

●一般的に成長企業は、市場における高い競争力がありますので、市場占有率や価格競争力等において優位な状態にあります。

●高い競争力を戦略的に活用し、経営効率を高め、株主利益の拡

大に努めている企業に注目します。

●成長性については、利益または収益で計られる場合が多く、キャッシュフローが潤沢であることも注目点としてあげられます。

②個別企業分析にあたっては、フィデリティ・グループの日本および世界主要金融拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネジャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。

③ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。

運用状況

■市場別構成比 (2017.3末現在)

市場	構成比
東証1部	94.3%
東証2部	1.7%
ジャスダック	1.3%
その他市場	0.5%
現金・その他	2.1%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■上位5業種構成比 (2017.3末現在)

業種	構成比
1 電気機器	17.5%
2 機械	12.2%
3 情報・通信業	8.5%
4 卸売業	6.2%
5 サービス業	5.9%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2017.3末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 ソフトバンクグループ	情報・通信業	4.5%
2 ミスミグループ本社	卸売業	4.3%
3 マキタ	機械	3.3%
4 リンナイ	金属製品	2.8%
5 三浦工業	機械	2.4%
6 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.3%
7 キーエンス	電気機器	2.3%
8 ニトリホールディングス	小売業	1.8%
9 ダイキン工業	機械	1.7%
10 関西ペイント	化学	1.7%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 264)

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2017.3末現在)

当月の東京株式市場は、トランプ米大統領が掲げる経済政策の実現性に対する懸念などから、下落しました。前月末にトランプ米大統領による初の議会演説を波乱なく通過したことや、米連邦準備制度理事会(FRB)高官から利上げに前向きな発言が続いて米金利高・円安となったことから、日本株は急伸して始まりました。米国の通商政策に対する不透明感などによってすぐに上値は抑えられたものの、中旬に入り欧州中央銀行(ECB)ドラギ総裁がこれまでの積極的な金融緩和姿勢を一部後退させる考えを示したことで、欧米金利の上昇を背景に円安が進むと、日本株は再び上昇して昨年来高値を更新しました。しかし、米連邦公開市場委員会(FOMC)にて予想通り利上げが行われた一方で、利上げペースの加速見通しが後退し、米金利の低下を受けて円高が進んだほか、米下院で医療保険制度改革法(オバマケア)の代替案の採決が見送られたことなどから、月半ば以降の日本株は調整を強いられました。トランプ米政権による大規模なインフラ投資や減税といった景気刺激策の導入も遅れるのではないかと警戒感が高まる中、期末の利益確定売りといった需給要因も重なり、株価は徐々に下値を切り下げて月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が▲0.59%、日経平均株価は▲1.10%でした。

・当資料は、投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としており、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することとなります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社から提供されるものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2001年11月1日

【資産分類】日本株式

【運用方針】

日本の上場株式および店頭登録株式の中から、取得時にPERおよびPBR等の指標または株価水準からみて割安と判断され、今後株価の上昇が期待される銘柄に投資します。

【投資対象となる投資信託】

ダイワ・バリュース株・オープンVA (底力VA)

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2014年 3月31日	121.35	—
2016年 3月31日	131.97	5.25%
4月30日	129.60	-1.79%
5月31日	133.81	3.24%
6月30日	121.88	-8.91%
7月31日	129.77	6.47%
8月31日	127.86	-1.47%
9月30日	127.77	-0.07%
10月31日	134.32	5.12%
11月30日	141.16	5.09%
12月31日	145.33	2.95%
2017年 1月31日	146.80	1.01%
2月28日	147.38	0.40%
3月31日	144.84	-1.72%
3ヶ月変化率		-0.33%
6ヶ月変化率		13.36%
1年変化率		9.75%
3年変化率		19.35%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現金	72	2.0%
有価証券等		
ダイワ・バリュース株・オープンVA (底力VA)	3,476	98.0%
その他	—	—
資産合計	3,548	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	3,548	100.0%

投資対象となる投資信託について

ダイワ・バリュース株・オープンVA(底力VA)の基本情報

【運用会社】大和投資信託

【運用対象】日本株式

【ベンチマーク】TOPIX

【投資の基本姿勢】

①定量的分析

●割安(バリュース)銘柄の選別

PERまたはPBRが市場平均程度以下の銘柄を投資対象銘柄として選別します。

②定性的分析

●事業の再構築力、新しい事業展開

経営資源の得意分野への集中、積極的な海外展開、競争力強化のための合併・買収・提携など、スピード感のある経営判断・事業展開・事業再構築の内容を検討します。

●本業の技術力、市場展開力

本業の技術力・市場展開力により、持続的に利益を創出できるか、または一時的に減益になったとしても、次の回復局面で再度持続的に利益を創出できるかを検討します。

●株主本位の経営姿勢

ストックオプションの導入、自社株消却の実施等、株主本位の経営姿勢に転換しつつあるかを検討します。

運用状況

■資産構成比率 (2017.3末現在)

資産	構成比
国内株式	96.1%
国内株式先物	1.8%
国内合計	97.9%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■上位5業種構成比 (2017.3末現在)

業種	構成比
1 電気機器	11.1%
2 輸送用機器	9.4%
3 銀行業	9.3%
4 機械	8.8%
5 情報・通信業	6.7%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2017.3末現在)

銘柄名	構成比
1 トヨタ自動車	4.5%
2 三菱UFJフィナンシャルG	4.3%
3 三井住友フィナンシャルG	3.1%
4 日本電信電話	2.4%
5 本田技研	2.2%
6 三菱商事	1.7%
7 ソフトバンクグループ	1.7%
8 東京海上HD	1.6%
9 第一生命HLDGS	1.6%
10 野村ホールディングス	1.4%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

(銘柄数 153)

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2017.3末現在)

<株式市況> 3月の国内株式市場は、前半は、米国の良好な経済指標の発表や、FRB(米国連邦準備制度理事会)のイエレン議長が3月利上げを示唆するコメントを行なったことを受け、米国金利上昇と円安米ドル高が進行し株価は上昇しました。後半は、オバマケア代替法案の採決が断念されたことでトランプ政権の政策実現性に対する懸念が高まったほか、国内では国有地払い下げ問題に係る国会証人喚問が行なわれたことで、国内外の政治リスクが意識され株価は下落しました。

<運用経過> 内外の経済指標が引き続き堅調であったこと、トランプ政権の減税やインフラ(社会基盤)投資などに対する期待などから、金融関連や資源・素材関連、外需関連などに重点を置いたポートフォリオを維持しました。一方で、内需関連やディフェンシブ業種においても、割安感が強いと思われる銘柄については組入を行ないました。このような売買や株価変動により、業種では電気・ガス業、化学、食料品などの比率が上昇し、その他金融業、輸送用機器、保険業などの比率が低下しました。

・当資料は、投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

・投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品は資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することとなります。

・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか、保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。

・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。

・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2001年11月1日

【資産分類】日本株式

【運用方針】

日本の株式を主要投資対象とし、ボトムアップ重視の独自の調査に基づいて分散投資を行い、長期的な値上がり益の獲得を目指します。独自のリスク分析により、ファンドのリスク水準をベンチマーク並みに抑えることを目指します。

【投資対象となる投資信託】

ドイチェ・ジャパン ファンドVA

■ユニットプライスの推移



■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	7	2.6%
有価証券等		
ドイチェ・ジャパン ファンドVA	281	97.1%
その他	0	0.3%
資産合計	289	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	289	100.0%

	ユニットプライス	前月比
2014年 3月31日	97.47	—
2016年 3月31日	101.82	6.82%
4月30日	100.27	-1.52%
5月31日	105.75	5.46%
6月30日	97.41	-7.89%
7月31日	96.43	-1.00%
8月31日	91.74	-4.87%
9月30日	91.61	-0.14%
10月31日	95.96	4.75%
11月30日	99.10	3.28%
12月31日	101.72	2.64%
2017年 1月31日	102.56	0.82%
2月28日	102.42	-0.13%
3月31日	102.15	-0.27%
3ヶ月変化率		0.42%
6ヶ月変化率		11.51%
1年変化率		0.32%
3年変化率		4.80%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

ドイチェ・ジャパン ファンドVAの基本情報

【運用会社】ドイチェ・アセット・マネジメント

【運用対象】日本株式

【ベンチマーク】TOPIX

【投資の基本姿勢】

①ボトムアップ重視の調査に基づき、わが国の株式市場にアクティブに分散投資を行います。

②2～3年先の企業の将来価値を算出し、将来価値と比較した現在の株価が割安かどうかを加味し、ポートフォリオを構築します。
③様々なリスク分析を行い、管理不可能なリスクを抑え、ファンドの収益率の変動をベンチマーク以下に抑えるように努めます。

運用状況

■資産配分比率 (2017.3末現在)

資産	構成比
株式	98.9%
現預金・その他	1.1%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■上位10業種構成比 (2017.3末現在)

業種	ポートフォリオ構成比	ベンチマーク構成比
1 電気機器	16.9%	13.0%
2 機械	10.6%	5.2%
3 化学	7.7%	6.9%
4 銀行業	7.7%	8.1%
5 保険業	7.7%	2.6%
6 輸送用機器	6.4%	9.1%
7 建設業	5.5%	3.0%
8 情報・通信業	4.1%	7.8%
9 非鉄金属	3.8%	1.0%
10 鉄鋼	3.8%	1.3%

※構成比はマザーファンド株式評価総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2017.3末現在)

銘柄名	構成比
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.5%
2 ソフトバンクグループ	4.1%
3 スズキ	3.9%
4 古河電気工業	3.8%
5 東京製鐵	3.8%
6 東京海上ホールディングス	3.5%
7 野村ホールディングス	3.3%
8 三井住友フィナンシャルグループ	3.2%
9 ペプチドリーム	3.0%
10 任天堂	2.8%

※構成比はマザーファンド株式評価総額に対する割合 (銘柄数 53)

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2017.3末現在)

3月の国内株式市場の騰落率は日経平均で前月比-1.10%、TOPIX (配当込みベース) で-0.59%となりました。株式市場は、米国の経済統計の上振れや利上げベースの加速観測、ドル高円安の動きなどを背景に月央にかけて上昇しましたが、米連邦公開市場委員会 (FOMC) 後は円高基調となったことを受けて、月末にかけて調整局面となりました。月初は、2月のISM製造業景況指数や雇用統計などが強い結果となり、米連邦準備制度理事会 (FRB) のイエレン議長を始めとして、FRB理事が相次いで利上げを示唆する発言を行ったことから、市場は3月のFOMCにおける利上げを急速に織り込む展開となりました。利上げベースの引き上げ観測も高まり、米国債利回りが上昇してドル高円安が進行したことから、国内株式市場は月央にかけて戻りを試す展開となりました。しかし、FOMCで示された政策金利見通しの中心値が変わらなかったことなどから利上げベースの加速観測が後退すると、米国債利回りが低下してドル高円安の動きも一服し、日経平均株価も反落しました。月末にかけては、トランプ政権がオバマケア代替案の採決を見送ったことで政策期待が後退したことなどから弱含みの動きとなりました。

・当資料は、投資型年金 グッドステップ(新変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金 グッドステップ(新変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なり、これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報と東京海上日動あんしん生命保険株式会社から提供されるものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2001年11月1日

【資産分類】日本株式

【運用方針】

日本の証券取引所上場株式を主要投資対象とします。ボトムアップアプローチを基本とし、各種投資指標から判断して割高と判断される銘柄を除外して投資します。

【投資対象となる投資信託】

ダイワ・ジャパン・オープンVA (D.J.オープンVA)

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2014年 3月31日	100.76	—
2016年 3月31日	117.39	12.11%
4月30日	115.08	-1.96%
5月31日	121.32	5.42%
6月30日	112.18	-7.53%
7月31日	112.55	0.32%
8月31日	107.33	-4.64%
9月30日	109.31	1.85%
10月31日	113.49	3.82%
11月30日	115.27	1.57%
12月31日	118.73	3.00%
2017年 1月31日	120.66	1.63%
2月28日	122.00	1.12%
3月31日	124.19	1.79%
3ヶ月変化率		4.60%
6ヶ月変化率		13.61%
1年変化率		5.80%
3年変化率		23.26%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	49	6.5%
有価証券等		
ダイワ・ジャパン・オープンVA (D.J.オープンVA)	714	93.5%
その他	—	—
資産合計	764	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	764	100.0%

投資対象となる投資信託について

ダイワ・ジャパン・オープンVA (D.J.オープンVA) の基本情報

【運用会社】大和投資信託

【運用対象】日本株式

【ベンチマーク】TOPIX

【投資の基本姿勢】

- ①企業業績の動向、株価水準などからみて投資価値が高いと考えられる銘柄を選別します。
- ②選別した銘柄について、各種投資指標のヒストリカルデータを用い

て個別銘柄の特性を分析し、割高と考えられる銘柄を除外します。
③さらに、利益水準、資産価値、成長性等を各銘柄間について比較して割安度を判断するとともに、経済動向の分析も勘案して、総合的な観点から投資する銘柄を絞り込みます。

運用状況

■資産構成比率 (2017.3末現在)

資産	構成比
国内株式	98.3%
国内株式先物	—
国内合計	98.3%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■上位5業種構成比 (2017.3末現在)

業種	構成比
1 電気機器	19.8%
2 サービス業	11.8%
3 機械	11.1%
4 情報・通信業	9.3%
5 卸売業	6.8%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2017.3末現在)

銘柄名	構成比
1 セブテーニHLDGS	3.7%
2 あいホールディングス	3.3%
3 ダブル・スコープ	3.1%
4 SUMCO	2.9%
5 村田製作所	2.3%
6 三井住友フィナンシャルG	2.3%
7 ソニー	2.3%
8 ディスコ	2.2%
9 平田機工	2.2%
10 三菱UFJフィナンシャルG	2.2%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

(銘柄数 113)

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2017.3末現在)

3月の国内株式市場は、前半は、米国の良好な経済指標の発表や、FRB (米国連邦準備制度理事会) のイエレン議長が3月利上げを示唆するコメントを行なったことを受け、米国金利上昇と円安米ドル高が進行し株価は上昇しました。後半は、オバマケア代替法案の採決が断念されたことでトランプ政権の政策実現性に対する懸念が高まったほか、国内では国有地払い下げ問題等に係る国会証人喚問が行なわれたことで、国内外の政治リスクが意識され株価は下落しました。

運用実績については、ベンチマークであるTOPIXを上回りました。業種では、電気機器やサービス業のオーバーウエートなどがプラスに寄与し、業種配分効果はプラスでした。個別銘柄では、電池部材関連やバイオ関連がマイナスに作用しましたが、監視カメラ関連、インターネット広告関連、半導体ウエハ関連などがプラスに寄与し、銘柄選択効果もプラスとなりました。

・当資料は、投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することとなります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報と東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

基本情報

- 【特別勘定の設定日】2001年11月1日
- 【資産分類】外国株式
- 【運用方針】日本を除く世界主要国の株式に分散投資を行い、中長期的な値上がり利益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。
- 【投資対象となる投資信託】大和住銀/T.ロウ・プライス外国株式ファンドVA

■ユニットプライスの推移



■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位: 百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	51	2.1%
有価証券等		
大和住銀/T.ロウ・プライス 外国株式ファンドVA	2,357	97.9%
その他	—	—
資産合計	2,408	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	2,408	100.0%

	ユニットプライス	前月比	円/ドル
2014年 3月31日	150.62	—	102.92
2016年 3月31日	168.51	5.96%	112.68
4月30日	168.00	-0.30%	109.75
5月31日	171.91	2.33%	110.94
6月30日	153.77	-10.55%	102.91
7月31日	166.50	8.28%	104.42
8月31日	166.55	0.03%	103.18
9月30日	165.03	-0.92%	101.12
10月31日	168.01	1.81%	104.86
11月30日	181.21	7.85%	112.42
12月31日	188.06	3.78%	116.49
2017年 1月31日	192.02	2.10%	113.81
2月28日	195.18	1.65%	112.56
3月31日	199.08	2.00%	112.19
3ヶ月変化率		5.86%	
6ヶ月変化率		20.63%	
1年変化率		18.14%	
3年変化率		32.17%	

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

大和住銀/T.ロウ・プライス外国株式ファンドVAの基本情報

- 【運用会社】大和住銀投信投資顧問
投資顧問: T.ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド
- 【運用対象】日本を除く世界各国の株式
- 【ベンチマーク】MSCIコクサイ・インデックス (円換算)
- 【投資の基本姿勢】
- ① インターナショナル株式マザーファンドを通じて、日本を除く世界各国の株式へ分散投資を行うことにより、リスクの低減とグローバルな投資機会の獲得によるファンドの長期的な成長を目指します。
- ② マザーファンドの運用の指図にかかる権限を、T.ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドへ委託します。

- 国別配分: 各国の経済成長率、金利、為替レート、金融政策、資金需要や各市場間の企業の相対的な魅力度分析により決定します。
- 銘柄選択: 銘柄選択については、個々の企業の経営戦略、業績予想等のファンダメンタルズ分析およびバリュエーションを考慮し、ボトムアップ・アプローチにより行います。ボトムアップ・アプローチとは、個別企業の経営陣の質、財務状況、商品力、市場に占める地位といったファンダメンタルズ (基礎的条件) を中心に調査・分析を行い投資判断を行う手法です。
- リスクコントロール: 幅広く分散投資を行うことにより、リスクの低減を図ります。

運用状況

■地域別内訳 (2017.3末現在)

地域別	ポートフォリオ構成比
西欧	28.2%
東欧	0.0%
中東	1.0%
アフリカ	0.0%
北米	54.4%
中米	5.5%
南米	1.1%
アジア	7.3%
オセアニア	0.0%
その他	0.0%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■業種別内訳 (2017.3末現在)

セクター	構成比
エネルギー	3.1%
素材	2.2%
資本財・サービス	6.3%
一般消費財・サービス	17.7%
生活必需品	4.8%
ヘルスケア	15.8%
金融	17.4%
情報技術	28.3%
電気通信サービス	0.0%
公益事業	2.1%
不動産	0.0%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2017.3末現在)

銘柄	国名	業種	構成比
1 COACH INC	アメリカ	一般消費財・サービス	3.7%
2 ALPHABET INC-CL A	アメリカ	情報技術	3.2%
3 SHIRE PLC	ジャージー島	ヘルスケア	3.1%
4 SALESFORCE.COM INC	アメリカ	情報技術	2.5%
5 AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス	2.5%
6 ASSA ABLOY AB-B	スウェーデン	資本財・サービス	2.4%
7 GRIFOLS SA-ADR	スペイン	ヘルスケア	2.3%
8 TD AMERITRADE HOLDING CORP	アメリカ	金融	2.3%
9 STARBUCKS CORP	アメリカ	一般消費財・サービス	2.3%
10 ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイス	ヘルスケア	2.3%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 58)

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2017.3末現在)

2016年後半の循環物色の動きが一巡し、2017年に入ってからは持続的な成長が見込める銘柄や新興国株式市場が見直されつつあります。このような環境変化の中、確信度の高い個別銘柄や割安株を重視した運用を行ってきた当ファンドは、パフォーマンスを回復させつつあります。今後も経済情勢や政治動向の変化により市場が揺れ動いた際には、より高い投資収益が見込めるものと期待しています。米国株式市場については、新規資金の流入が加速する中、新たな投資機会は限定的と見て、3月末の時点でのポジションをアンダーウェイトとしました。今後はむしろ、米国以外の企業の中により有望な銘柄が多数存在するとの見地から、新興国株式市場や日本の株式市場で投資対象となり得る銘柄の発掘に努めていきます。欧州株式市場については、オーバーウェイトを維持しています。同市場では、優良銘柄に投資する好機に恵まれているものの、Brexit (英国のEU (欧州連合) 離脱) の影響を巡る不透明要因や政治的リスクに伴うボラティリティ (価格変動性) の高まりを警戒し、銘柄をより厳選していく方針です。米国のトランプ政権の政策については、より蓋然性の高い政策変更注目しつつも、米国議会での法案成立が難航する可能性のある大型減税や財政支出の増加を伴う政策などには、引き続き注意を払っていきたくと考えます。

- ・当資料は、投資型年金 グッドステージ (新受給額個人年金保険) の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
- ・投資型年金 グッドステージ (新受給額個人年金保険) は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
- ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果として、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることが、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
- ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なり、これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
- ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
- ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

世界債券 (A)

(2017年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2001年11月1日

【資産分類】世界債券

【運用方針】

日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジは行いません。

【投資対象となる投資信託】

ブラックロック・ワールド・ボンド・ファンドVA

■ユニットプライスの推移



(円/ドルの為替レートは、8ページに掲載しています)

	ユニットプライス	前月比
2014年 3月31日	118.91	-
2016年 3月31日	122.20	1.73%
4月30日	119.42	-2.28%
5月31日	120.05	0.53%
6月30日	115.13	-4.10%
7月31日	116.37	1.08%
8月31日	115.29	-0.93%
9月30日	113.33	-1.70%
10月31日	113.15	-0.16%
11月30日	116.01	2.53%
12月31日	118.43	2.08%
2017年 1月31日	115.91	-2.12%
2月28日	115.32	-0.51%
3月31日	115.19	-0.11%
3ヶ月変化率		-2.73%
6ヶ月変化率		1.65%
1年変化率		-5.74%
3年変化率		-3.13%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	30	1.1%
有価証券等		
ブラックロック・ワールド・ボンド・ファンドVA	2,642	98.9%
その他	-	-
資産合計	2,672	100.0%
負債合計	-	-
純資産総額	2,672	100.0%

投資対象となる投資信託について

ブラックロック・ワールド・ボンド・ファンドVAの基本情報

【運用会社】ブラックロック・ジャパン

【運用対象】日本を含む世界主要国の信用力の高い公社債

【ベンチマーク】シティ世界国債インデックス（円ベース）

【投資の基本姿勢】

①金利・為替についての相場観に過度に依存しない投資機会、計算

可能な相対価値（「レラティブ・バリュー」）に基づく投資機会を発見し、多種多様な投資機会を積み重ねていくことにより、安定した超過収益をあげることが可能であると考え、信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行います。

②外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

運用状況

■国別通貨別構成比率 (2017.3末現在)

	ベンチマーク	債券	通貨
米国	34.9%	26.5%	34.8%
カナダ	1.7%	7.0%	1.7%
メキシコ	0.7%	2.5%	0.8%
南アフリカ	0.4%	0.5%	0.4%
日本	21.6%	18.9%	21.8%
オーストラリア	1.7%	1.3%	1.7%
シンガポール	0.3%	-	0.7%
マレーシア	0.3%	-	-
ユーロ	31.0%	22.7%	30.7%
英国	5.6%	6.9%	5.8%
デンマーク	0.5%	1.3%	0.5%
スウェーデン	0.4%	2.2%	0.4%
スイス	0.2%	1.0%	0.2%

	ベンチマーク	債券	通貨
ポーランド	0.5%	0.0%	0.5%
フルウェー	0.2%	1.6%	0.2%
国際機関		0.5%	-
キャッシュ等		7.2%	-
合計	100.0%	100.0%	100.0%

※ベンチマークはシティ世界国債インデックス 2017年

4月の構成比率

※債券は発行国ベース、債券先物と金利先物（先物の売建てはマイナス表示）を含みます

※通貨は実質為替比率

※比率は対純資産総額、マザーファンドベース

■組入上位10銘柄 (2017.3末現在)

銘柄名	利率	償還年月日	構成比
1 日本国債	2.100	2027/12/20	6.6%
2 日本国債	1.800	2031/9/20	5.0%
3 日本国債	1.000	2021/9/20	5.0%
4 日本国債	0.400	2025/3/20	3.9%
5 日本国債	0.400	2025/6/20	3.1%
6 イタリア国債	1.250	2026/12/1	2.7%
7 カナダ地方債	4.400	2019/6/2	1.9%
8 カナダ特殊債	2.400	2022/12/15	1.6%
9 ドイツ国債	1.000	2025/8/15	1.6%
10 カナダ地方債	1.350	2021/9/1	1.4%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合（銘柄数 161）

修正デュレーション=平均7.29年（ベンチマーク=同7.67年）

・当資料は、投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としています。当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することとなります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

世界バランス (A)

(2017年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2001年11月1日

【資産分類】バランス

【運用方針】

日本を含む世界各国の株式、債券、短期金融商品に分散投資を行います。原則として為替ヘッジは行いません。

【投資対象となる投資信託】

フィデリティ・バランス・ファンドVA2

■ユニットプライスの推移



(円/ドルの為替レートは、8ページに掲載しています)

	ユニットプライス	前月比
2014年 3月31日	113.89	-
2016年 3月31日	120.05	2.97%
4月30日	119.20	-0.71%
5月31日	120.26	0.89%
6月30日	112.55	-6.41%
7月31日	115.67	2.77%
8月31日	114.56	-0.96%
9月30日	113.29	-1.11%
10月31日	115.48	1.94%
11月30日	119.81	3.75%
12月31日	122.89	2.58%
2017年 1月31日	122.21	-0.55%
2月28日	122.33	0.10%
3月31日	121.93	-0.33%
3ヶ月変化率		-0.79%
6ヶ月変化率		7.63%
1年変化率		1.56%
3年変化率		7.05%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	17	1.8%
有価証券等		
フィデリティ・バランス・ ファンドVA2	976	98.2%
その他	-	-
資産合計	994	100.0%
負債合計	-	-
純資産総額	994	100.0%

投資対象となる投資信託について

フィデリティ・バランス・ファンドVA2の基本情報

【運用会社】フィデリティ投信

【運用対象】日本を含む世界各国の株式、債券、短期金融商品

【ベンチマーク】複合インデックス (円ベース)

- TOPIX (配当金込) (25%)
- MSCIワールド・インデックス (除く日本/税引前配当金込) (25%)
- シティ日本国債インデックス (15%)
- シティ世界国債インデックス (除く日本) (10%)
- シティ世界マネーマーケット・インデックス1ヶ月ユーロ預金インデックス (円セクター) (15%)
- シティ米短期国債インデックス1ヶ月米国債インデックス (10%)

【投資の基本姿勢】

- ①資産配分については、複合ベンチマークの配分を中心とした緩やかな調整を行います。
- ②株式部分については、個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。
- ③株式以外の部分については、安定性を重視した運用を行います。
- ④個別企業分析にあたっては、フィデリティ・グループの日本および世界主要金融拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、現地ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。
- ⑤原則として外貨建資産の為替ヘッジは行いません。

運用状況

■資産別組入状況 (2017.3末現在)

	構成比
日本株式	26.0%
外国株式	25.8%
北米	16.7%
欧州	7.7%
その他	1.3%
円建債券	15.2%
外貨建債券 (含 債券型投信0.0%)	7.5%
円建短期金融商品	10.3%
外貨建短期金融商品	11.5%
現金・その他	3.8%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合
※短期金融商品には残存期間1年未満の債券を含みます。
※株式には投資証券、リート、ワラントを含みます。

■株式組入上位5銘柄 (2017.3末現在)

銘柄名	国名	業種	構成比
1 ソフトバンクグループ	日本	情報・通信業	1.4%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	銀行業	1.3%
3 ソニー	日本	電気機器	0.9%
4 本田技研工業	日本	輸送用機器	0.9%
5 東京海上ホールディングス	日本	保険業	0.9%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■債券組入上位5銘柄 (2017.3末現在)

銘柄名	国名	構成比
1 第312回 10年国債 1.2% 2020/12/20	日本	11.2%
2 第106回 5年国債 0.2% 2017/09/20	日本	10.3%
3 米国国債 0.75% 2017/10/31	アメリカ	9.0%
4 第156回 20年国債 0.4% 2036/03/20	日本	2.6%
5 米国国債 0.625% 2017/09/30	アメリカ	2.6%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■通貨別組入状況 (2017.3末現在)

通貨	構成比
日本・円	52.8%
アメリカ・ドル	33.6%
ユーロ	8.0%
イギリス・ポンド	2.2%
その他	3.4%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■銘柄数 322

(2017.3末現在)

・当資料は、投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としています。当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は、経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2001年11月1日

【資産分類】 短期金融商品

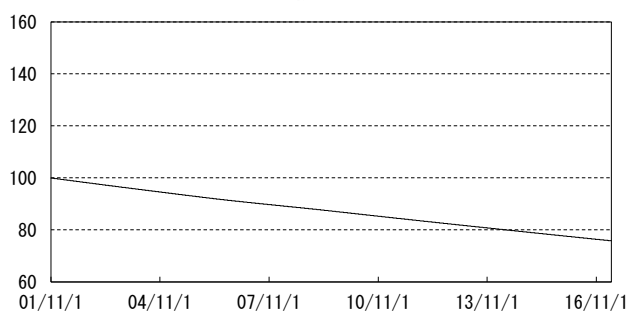
【運用方針】

円建ての短期金融商品を中心に投資します。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。

【投資対象となる投資信託】

マネー・オープン 他

■ ユニットプライスの推移



■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位: 百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	1,099	66.9%
有価証券等		
マネー・オープン	544	33.1%
その他	—	—
資産合計	1,644	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	1,644	100.0%

	ユニットプライス	前月比
2014年 3月31日	80.18	—
2016年 3月31日	77.26	-0.16%
4月30日	77.14	-0.15%
5月31日	77.02	-0.16%
6月30日	76.89	-0.16%
7月31日	76.77	-0.16%
8月31日	76.65	-0.16%
9月30日	76.53	-0.15%
10月31日	76.41	-0.16%
11月30日	76.29	-0.16%
12月31日	76.17	-0.16%
2017年 1月31日	76.05	-0.16%
2月28日	75.94	-0.14%
3月31日	75.82	-0.16%
3ヶ月変化率		-0.46%
6ヶ月変化率		-0.93%
1年変化率		-1.86%
3年変化率		-5.43%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

マネー・オープン 他の基本情報

【運用会社】 大和投資信託

【運用対象】 円建て短期金融商品

【ベンチマーク】 特に定めなし

【投資の基本姿勢】

主にマネー・オープン等の短期金融商品に投資を行い、安定的な収益の確保をはかる。

・当資料は、投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することとなります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか、保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

投資リスクについて

この商品は、将来受け取る年金額、解約払戻金額、死亡保険金額等が特別勘定の運用実績に基づいて増減するしくみの生命保険です。特別勘定は投資信託を通じて国内外の株式・債券等に投資されますので、この商品には価格変動リスク・為替変動リスク・信用リスク・金利変動リスク等の投資リスクがあります。そのため、株価や債券価格の下落・為替の変動等により、年金、解約払戻金等のお受け取り金額が、お支払いいただいた保険料の合計額を下回る可能性があります。

ご負担いただく費用について

■運用期間中の費用（すべてのご契約者にご負担いただく費用）

項目	費用
保険関係費用(保険契約管理費)	特別勘定の純資産総額に対して年率1.85%
資産運用関係費用* (資産運用管理費)	特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して上限年率1.458%（税込）程度 各特別勘定により異なります。詳しくは、P.3「特別勘定の内容」をご覧ください。

■お取引の内容による費用（特定の取引のご契約者にご負担いただく費用）

項目	適用	費用
積立金移転費用	1保険年度12回を超える積立金の移転の際	1保険年度に12回までの移転…無料 1保険年度に12回を超える移転…1回につき1,000円
契約者貸付利息	契約者貸付を受けたとき	貸付金額に対して年率1.85%
解約控除	解約するとき	積立金額に対して7%～1%（経過年数に応じて）
	減額するとき	減額に相当する積立金額に対して7%～1%（経過年数に応じて）

■年金支払期間中の費用（将来、以下の内容が変更になることがあります）

●保証期間付終身年金、確定年金の場合

項目	適用	費用
保険関係費用(年金管理費)	当保険の維持管理等に必要な費用	年金額に対して1.0%以内 (毎年の年金支払日に責任準備金から控除します)

●特別勘定年金の場合

項目	適用	費用
保険関係費用 (年金管理費)	特別勘定年金の維持管理等に必要な費用(基本保険金額を最低保証するための費用および災害死亡保険金などの費用を除きます)	特別勘定の純資産総額に対して年率1.17%
資産運用関係費用* (資産運用管理費)	保険関係費用(年金管理費)以外で、特別勘定の運用に係わる費用として支払われます。	特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して上限年率1.458%（税込）程度 各特別勘定により異なります。詳しくは、P.3「特別勘定の内容」をご覧ください。

■ご負担いただく費用の合計額について

この商品にかかる費用の合計額は、上記「保険関係費用」、「資産運用関係費用」の合計額となります(ただし、一定期間内の解約については「解約控除」、積立金の移転が1保険年度12回を超えた場合には「積立金移転費用」等が別途かかりますのでご注意ください)。

*資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、ご契約者はこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

ご注意いただきたい事項

- 「投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)」は東京海上日動あんしん生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険(変額個人年金保険)です。
- 「投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)」には投資リスクがあり、投資リスクはご契約者に帰属します。場合によっては将来お受け取りになる金額が、払込保険料総額を下回る可能性があります。

【募集代理店】

大和証券

Daiwa Securities

【引受保険会社】

東京海上日動あんしん生命保険株式会社

ホームページ <http://www.tmn-anshin.co.jp>

ご契約内容・各種手続きに関するお問合せ

 **0120-155-730**

受付時間：月～金／9：00～17：00

(祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。)